



平成30年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 アクサホールディングス株式会社
 コード番号 3536 URL <http://www.axas-hd.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久岡 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 新藤 達也

TEL 078-335-8844

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第3四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	10,951	2.5	140	42.9	83	51.5	210	16.2
29年8月期第3四半期	10,689	1.1	246	96.8	171	116.9	251	61.6

(注) 包括利益 30年8月期第3四半期 217百万円 (16.2%) 29年8月期第3四半期 259百万円 (60.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	6.94	
29年8月期第3四半期	8.53	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第3四半期	11,275	1,472	13.1	48.57
29年8月期	11,051	1,315	11.9	43.40

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 1,472百万円 29年8月期 1,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期		0.00		2.00	2.00
30年8月期		0.00			
30年8月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,260	6.3	305	16.6	174	15.1	151	16.9	5.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年8月期3Q	32,258,453 株	29年8月期	32,258,453 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年8月期3Q	1,933,201 株	29年8月期	1,933,200 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年8月期3Q	30,325,253 株	29年8月期3Q	29,455,720 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日）のわが国の経済は、米国の関税政策の変更による貿易摩擦や朝鮮半島及び中東の政情不安を要因とする地政学リスク等への警戒感が一層強まる一方で、国内景気は海外経済の堅調な成長を背景に緩やかな拡大を続けております。個人消費については、社会保険料等の増加に伴い可処分所得の伸びは鈍く、食品、公共料金や宅配便等生活に密着した幅広い分野で消費者の体感物価が高まり、家計の負担感を強める一方で、少し価格が高めでも「健康」、「安全」や「好きな物」といった価値重視の高額消費が一部で見られる等、消費の二極化が進み、商品・サービスを選別する消費者の目がますます厳しくなっております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的には、平成30年3月アレックススポーツ沖浜店（徳島県徳島市）におきましては、店舗の外装・看板の外観を含め、全館においてフルリニューアルを実施し、1Fはスニーカー・スポーツアパレル・トレーニング・フィットネスウェア等、カジュアル要素を凝縮したフロアに、2Fはアウトドア・マリン・ウィンター・ランニング・トレラン等専門性の高いアクティビティを取扱うフロアに、3Fはテニスコーナーとベースボールコーナーの売場を入れ替え、従来の高い専門性に加え、ライト層も含めてより幅広いニーズのあるスポーツアパレルの提案を強化しております。

また、平成30年4月プラザアレックス（徳島県徳島市）におきましては、その一角を増築し、同じ沖浜地区のTOOLS AND DESIGN（徳島県徳島市）で取扱いしていた国内のトップブランド家具を全面に打出し、30代から40代のコアターゲットをより意識した商品構成でストアロイヤリティを高めたインテリアコーナーとして移設リニューアルを実施いたしました。なお、この移設リニューアルによりTOOLS AND DESIGNは、プラザアレックスと統合しております。また、商品入替やカテゴリーレイアウトの変更等の収益改善策を実施してまいりましたチャーリー及びデコールブルメールHAT神戸店の両店舗につきましては、近隣の市場環境や将来キャッシュ・フローの状況を鑑み、平成30年5月にて閉店いたしました。これらを含む、3店舗の閉店及び1店舗の統合等により減損損失67百万円、賃貸借契約解約損56百万円並びに閉店損失7百万円の特別損失を計上しております。

一方で、兵庫県神戸市に神戸地区での新拠点及びテナント運用による収益増加を目的として保有していた不動産につき、キャピタルゲインを含めた譲渡価額が想定する運用期間における将来キャッシュ・フローを上回ること等、企業価値に寄与する影響を総合的に勘案した結果、譲渡することとし、固定資産売却益277百万円の特別利益を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高は10,951百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、営業利益は140百万円（同42.9%減）、経常利益は83百万円（同51.5%減）となりました。前述の特別利益277百万円及び特別損失146百万円並びに法人税等を加えまして、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円（同16.2%減）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケア事業部では、日用品部門のオーラルケアや紙類の売上高が苦戦いたしました。主力である化粧品部門において日焼け止めや美白といった季節商品や有名化粧品ブランドからの新商品、リニューアル商品の販売が好調だったことや、不要な特売や見切り販売を中止する等、売上総利益率向上に努めたこと、また調剤部門においては高額医薬品の処方患者様の来局が多かったこと等により、既存店ベースの事業部全体で売上総利益が前期実績を上回りました。

ライフスタイル事業部では、ヘルス&ビューティーケア事業部と同様に化粧品部門のメイク、スキンケアやファンデーションといったカテゴリーが好調で事業部全体の売上高と売上総利益を牽引しております。また、文具館チャーリー鳴島店において、陳列什器を高くすることで、より商品のボリューム感を高めるとともに、女性向けアイテムを強化するため和文具等の新規導入や、男性向けとしてパーソナルアイテムの強化を図ったこと等により、売上高、売上総利益共に前期実績を上回りました。また、当第2四半期連結会計期間においてハイブリッド型店舗に改装したアレックスコンフォート高松丸亀町グリーン店も引き続きお客様の評価を得て売上高、売上総利益共に順調に推移しております。

アスレ事業部では、前述のアレックススポーツ沖浜店のリニューアルオープンに併せて行った商品提案型広告により、テーマに沿ったシーズン商品、話題の新商品やこだわりの商品の品揃えの豊富さをアピールしたこと等で売上高が前期実績を上回り、またアレックススポーツブルメール舞多聞店では、新規ブランドの取扱い追加や、展開商品の更なる充実を図ったこと等により、売上高、売上総利益が前期実績を上回りました。しかしながら、アウトレックス2店舗が低調に推移し、事業部全体を押し上げるまでには至りませんでした。

アルコ事業部では、主要部門である酒類部門において、若者を中心にしたビール離れ、また大量に飲むのではなく、好きな種類を厳選し、少しずつ味わいながら飲むといった消費者の嗜好の変化等もあり、売上構成比の高いビール、清酒や焼酎が低調でした。特に前年同四半期の平成29年5月における、安売り規制施行前のビール系飲料の駆け込み需要が剥落した影響により、当第3四半期連結会計期間ではビール系飲料の売上高が大きく落ち込みましたが、酒類部門全体での売上総利益率は前年同四半期より改善いたしました。また食品部門においては、沖縄や北海道をテーマにした価値訴求商品、パンや嗜好品等が好調に販売できました。しかし、第2四半期連結会計期間に改装を行なったアワーリカー沖浜店では売上総利益率の低い清涼飲料や珍味の売場を縮小したことで、両カテゴリーの売上高は前年同四半期より減少いたしました。

ホームキーパー事業部では、売上構成比の高い雑貨部門の調理用品、清掃用品及び洗濯用品が低調となった一方で、3月下旬から4月の進学シーズンのクロスバイク需要によりスポーツバイク部門においてクロスバイクの販売台数、売上高共にオープン以来の最高値となりましたが、事業部全体を押し上げるまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は7,731百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は280百万円（同36.4%減）となりました。

② 卸売事業

卸売事業につきましては、ラグジュアリー要素の強いシャンパンと呼ばれるカテゴリーが引き続き力強い動きをしたことに加え、昨今の世界的なウイスキーブームの影響を受けてモルトウイスキーと呼ばれるカテゴリーも順調に推移をしました。モルトウイスキーは様々なメーカーから続々と新商品がリリースされ、品揃え強化が売上高増加に繋がりました。オリジナル商品については、展示会に出展する等の認知度向上に努めたことで順調に推移をしました。

これらの結果、売上高は3,213百万円（前年同四半期比14.6%増）、セグメント利益は228百万円（同36.2%増）となりました。

③ その他

当セグメントには不動産賃貸事業等の売上高が含まれております。売上高は251百万円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益は63百万円（同10.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,275百万円（前期末比2.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加しました。これは主に、たな卸資産727百万円等の増加に対し、現金及び預金128百万円、有形固定資産347百万円等の減少によるものであります。

負債合計は9,802百万円（同0.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。これは主に、短期借入金660百万円等の増加に対し、買掛金21百万円、1年内返済予定の長期借入金49百万円、長期借入金450百万円、受入保証金55百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は1,472百万円（同11.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益210百万円による利益剰余金の増加に対し、配当金の支払60百万円（連結子会社が所有している自己株式に係る配当金を除く）等による利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は13.1%（同1.2ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の通期連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）につきましては、平成29年10月16日付「平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892,446	764,073
売掛金	461,970	462,077
たな卸資産	3,850,578	4,577,678
預け金	141,848	141,848
繰延税金資産	119,639	121,295
未収還付法人税等	228	—
その他	182,270	128,313
貸倒引当金	△3,512	△570
流動資産合計	5,645,472	6,194,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,561,715	1,303,743
機械装置及び運搬具(純額)	8,620	3,129
什器備品(純額)	163,390	138,727
リース資産	798	—
土地	2,811,069	2,752,373
建設仮勘定	556	1,130
有形固定資産合計	4,546,150	4,199,103
無形固定資産		
借地権	30,296	30,296
ソフトウェア	63,545	56,276
リース資産	552	—
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	102,216	94,394
投資その他の資産		
投資有価証券	143,800	165,481
敷金及び保証金	575,887	572,899
破産更生債権等	12,597	12,749
その他	40,817	51,190
貸倒引当金	△15,205	△15,346
投資その他の資産合計	757,897	786,975
固定資産合計	5,406,264	5,080,473
資産合計	11,051,737	11,275,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	787,867	766,838
短期借入金	5,840,000	6,500,000
1年内返済予定の長期借入金	271,748	221,992
リース債務	22,358	4,770
未払金	240,292	250,462
未払法人税等	20,978	16,000
資産除去債務	—	7,680
賞与引当金	36,640	49,809
ポイント引当金	21,542	21,280
その他	74,947	78,285
流動負債合計	7,316,374	7,917,119
固定負債		
長期借入金	1,811,363	1,360,678
リース債務	6,502	3,071
受入保証金	271,791	215,964
資産除去債務	171,727	158,590
役員退職慰労引当金	21,675	32,250
金利スワップ負債	13,736	—
その他	122,569	114,538
固定負債合計	2,419,366	1,885,092
負債合計	9,735,741	9,802,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	6,451	6,451
その他資本剰余金	1,776,695	1,776,695
資本剰余金合計	1,783,147	1,783,147
利益剰余金		
利益準備金	—	6,048
繰越利益剰余金	△449,134	△305,377
利益剰余金合計	△449,134	△299,329
自己株式	△96,660	△96,660
株主資本合計	1,287,352	1,437,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,643	35,820
その他の包括利益累計額合計	28,643	35,820
純資産合計	1,315,995	1,472,978
負債純資産合計	11,051,737	11,275,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	10,689,386	10,951,511
売上原価	7,890,414	8,134,921
売上総利益	2,798,972	2,816,589
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	863,199	890,147
その他	1,689,552	1,785,972
販売費及び一般管理費合計	2,552,752	2,676,119
営業利益	246,219	140,469
営業外収益		
受取利息	667	533
受取配当金	716	1,181
受取保険金	5,874	669
その他	9,082	8,001
営業外収益合計	16,341	10,386
営業外費用		
支払利息	67,410	60,183
為替差損	5,659	442
金利スワップ評価損	13,103	—
その他	5,112	7,229
営業外費用合計	91,286	67,856
経常利益	171,275	83,000
特別利益		
固定資産売却益	95,188	277,496
特別利益合計	95,188	277,496
特別損失		
減損損失	—	67,605
賃貸借契約解約損	—	56,663
閉店損失	1,298	7,500
固定資産除却損	274	11,994
その他	—	2,602
特別損失合計	1,572	146,366
税金等調整前四半期純利益	264,890	214,129
法人税、住民税及び事業税	15,884	16,001
法人税等調整額	△2,194	△12,327
法人税等合計	13,689	3,673
四半期純利益	251,200	210,455
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,200	210,455

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	251,200	210,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,595	7,177
その他の包括利益合計	8,595	7,177
四半期包括利益	259,796	217,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,796	217,633

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注) 3
	小 売 事 業	卸 売 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,805,401	2,618,164	10,423,565	265,821	10,689,386	—	10,689,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	185,995	185,999	214	186,213	△186,213	—
計	7,805,405	2,804,159	10,609,564	266,035	10,875,600	△186,213	10,689,386
セグメント利益	440,601	167,599	608,200	71,226	679,427	△433,207	246,219

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△433,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注) 3
	小 売 事 業	卸 売 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,731,068	2,969,680	10,700,749	250,761	10,951,511	—	10,951,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	243,659	243,659	643	244,302	△244,302	—
計	7,731,068	3,213,340	10,944,408	251,404	11,195,813	△244,302	10,951,511
セグメント利益	280,094	228,320	508,415	63,528	571,943	△431,473	140,469

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△431,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」及び「その他」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「小売事業」52,755千円及び「その他」14,849千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約について)

当社の連結子会社であるアクサスは、安定的かつ資金需要に応じた機動的な経常運転資金調達手段を導入することで、財務の健全性を確保するとともに、今後出店による経常運転資金増加等の事業環境の変化に即応した施策の実行を可能にすることを目的として、下記金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を更新しております。

1. 借入先の名称

株式会社四国銀行、株式会社阿波銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行

2. アレンジャー

株式会社四国銀行

3. コミットメントラインの総額

53億円

4. 契約締結日

平成30年6月25日

5. コミットメント期間

平成30年6月25日から平成31年8月31日まで

6. 財務制限条項

平成30年8月期決算以降、各年度の決算期の末日におけるアクサ単体の貸借対照表上の純資産の部の金額から有価証券評価差額金（アクサスが保有する当社株式の評価益・評価損又はその処分に関して発生した損益部分。以下同様。）の金額を控除した金額を前年決算期末日におけるアクサ単体の貸借対照表上の純資産の部の金額から有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%以上に維持すること。

平成30年8月期決算以降の連続する2期について、各年度の決算期におけるアクサ単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成30年8月期決算及びその直前の期の決算を対象として行われる。